

論調から見る中国の対日政策：研究機関誌を中心に

王 広涛



只今ご紹介にあずかりました ICCS 研究員の王広涛と申します。私の報告は研究機関誌の論調から見る中国の対日政策であります。

2012年から2015年までのかなり短い時間ですが、研究機関誌を調べるにはかなり時間がかかっています。

まず問題提起について、どうして2012年かという、2012年というのは日中関係にとって一つの転換点であり、まず挙げられるのは中国の習近平体制の樹立と日本の第二次安倍政権の発足であります。そして中日関係についてという、尖閣（釣魚島）の国有化による日中関係の低調などが挙げられます。それで、本研究の対象、あるいは、範囲は、先ほど申し上げたように、2012年から2015年まで中国における日本研究の論調です。中心としては、国際政治あるいは日本研究機関誌で、週刊誌や週刊文春のような機関誌ではなく、学問的なものを中心とする研究機関誌です。

先行研究については、ここでは少し飛ばしますが、私に関心を持っているところは、メディアと政治との関係になります。特に中国の現状というものは、第一に「独裁政治」とよく言われています。メディアは、その「使用人」という特性があり、メディアより読み取れる部分が多くあります。一方で、中国におけるもう一つの現状は、公文書、つまり外交史料館の文書や、いわゆる公式的な資料などを手に入れることが難しいということがあ

ります。新聞以外に頼れるものがかなり少ないという受動的特性があると思います。

今回報告の内容は、新聞記事を若干離れ、時効性より学問性を有する学術研究誌を取り上げ、日本研究に関する論文の内容、勿論日本批判の内容が多いと思いますが、批判のスタンスまたは論文の位置づけから中国の対日政策を読み取れる部分は多いのではないかと考えられます。そして、この5年間にわたって中国における日本研究の在り方を把握することは本研究の目的の一つであります。

具体的に、まず雑誌論文の内容と対日政策との関連性です。第二に、雑誌が発行される場所が政府機関なのか、大学なのか、それとも研究機構なのか。また、執筆陣の所属、また論文における中国政府の対日政策との距離です。これは、いわゆる政府擁護の話もある一方で、若干批判的なスタンスもあるのではないかと思います、そのような距離感はどうなっているのかという問題関心の一つであります。第三に学術機関誌の政治的志向と学問的志向です。中国の学術論文は政治的な論文なのか、あるいは学術的な論文なのかという問題です。研究手法は統計ですが、2012年から2015年まで公表された国際政治機関誌7誌と日本研究機関誌3誌、合計10誌の機関誌を対象に検証します。これらの機関誌の選択基準というのは、知名度と学術性にあります。中国でよく言われるのが、「影響因子」つまり、論文の影響力です。英語で Impact Factor となります。情報源は、CNKI というオンラインデータベースで、中国発表された論文は、ほぼ全部入っています。手法は、10誌の機関

誌をすべて検索し、その要旨と内容を通読し、情報収集を行うという非常に普通のやり方です。機関誌の概要は、中国社会科学院の各研究所の機関誌と大学の機関誌、国際政治を専門とする機関誌の7誌ですが、どうして日本研究の機関誌はこれほど少ないのかというと、中国では日本を専門のかつ総合的に研究する機関誌そもそも少ないからです。

簡単に統計の結果について述べさせていただきます。日本に関する論文は893本検索され、その中国国際政治機関誌は207本、日本研究機関誌は686本です。また日本研究の機関誌の中で、「日本学刊」、「日本研究」、「日本問題研究」3誌は、それぞれ218、248、220と、数の差はあまり見られませんが、論文の種類、内容については各誌の偏重が一目瞭然です。「日本学刊」は政治外交を中心としており、「日本問題研究」は歴史や文学を中心とするのが特徴であります。その偏重が現れる理由について簡単に述べますと、所属機関の性格もありますが、時代背景も結構重要ではないかと思えます。例えば、80年代や90年代は、日本の経済は好調であった時代で、日本経済に関する論文もかなり多く刊行されましたが、90年代や21世紀に入ると、日本経済に関する論文は、減少する傾向が見られております。

そして、ここでは日本研究機関誌の論文数について簡単にご紹介致します。「日本学刊」「日本研究」「日本問題研究」それぞれの分野、つまり、政治外交と経済協力、歴史、文学文化、それぞれの割合を見てみると、やはり「日本学刊」において「政治外交」が圧倒的に多いというのがわかると思えます。「日本問題研究」は文学、文化、歴史など、その中間にあるのは「日本研究」となり、「日本研究」の公刊論文が結構バランスが取れていると見受けられます。論文執筆者の所属につ

いて、中央政府あるいは共産党中央の付属機関などがあります。その他には、中央地方の社会科学系統の中国社会科学院や上海社会科学院、上海国際問題研究院など、そして大学などの教育機関、大体3つのタイプに分かれると思います。具体的に執筆者の所属機構について言えば、圧倒的に多いのは社会科学院の日本研究所で、次に遼寧大学、南開大学、吉林大学、人民大学となります。これがおおよその状況です。一言付け加えて言うならば、遼寧大学がどうして第一位にランキングされたのかというと、それは遼寧大学の研究者が自大学の研究機関誌に投稿する傾向が多いからということにあります。遼寧大学が持っている「日本研究」という雑誌は自大学の機構員の論文を掲載する傾向が見られております。これは必ずしも中国の日本研究のレベルを代表するものではないと思えます。勿論遼寧大学の日本研究のレベルを否定する意味でもありません。

10誌の研究機関誌の中で誰かの論文が最も多く公刊されたかといいますと、清華大学の劉江永先生、社会科学院の呂耀東先生などになります。内容については日本に関する論文は政治外交の分野に偏重していますが、日本の研究機関誌についても、政治外交と経済歴史文化はバランスが保たれています。具体的に先ほど申し上げたように、それぞれの特徴があり、内容もそれぞれ異なっていることもわかっています。

次は「日本学刊」「日本研究」「日本問題研究」の中で、引用された数が多い論文、あるいはダウンロードされた数が多い論文のタイトルです。圧倒的に政治外交と経済が多く、歴史と文学はほぼないと言っても過言ではないと思えます。「日本学刊」の場合は、政治外交と経済分野を中心としており、「投稿規定」には、「現実問題に関わる戦略的な問題を優先的に刊行する」と書かれています。そ

の理由について社会科学院日本研究所がシンクタンクで対日政策を優先しているという機関誌の運営の方針があると思います。

この表はキーワードで検索した論文の数です。まずは安倍内閣についてはどのくらいの論文が出てくるのかについての統計です。集団的自衛権や憲法改正、右傾化など、それぞれに関するテーマの論文の状況であります。全体の特徴としては、現状分析に関する論文が多いということがわかります。歴史認識に関する論文は、相変わらず重要なテーマである一方で、具体的な事件に対する批判は明らかに減少しています。安倍首相個人の保守主義志向に対する批判が最近は多く出ています。第三に、機構別に見ると、政府系機構・シンクタンクのほうは現状分析・時事問題に関する論文が多く、大学は比較的敬遠する傾向が読み取れています。

事例研究は、領土問題を中心としています。2012年から2015年までの4年間に、10誌の研究機関誌の中で領土問題を中心とする論文は54本となり、かなり増えています。これ以前の4年間、2008年から2011年のデータと比較してみると、2008年から2011年までの4年間は6本しかなかったのに対し、2012年から2015年まで急に54本になりました。それは領土問題に対する関心度の現れではないかと思います。

領土問題に関する論文の論調について、政府政策擁護は勿論多いですが、その中にいくつかの冷静的な分析、あるいは中国政府に対する批判的なスタンスの論文が現れています。例えば、人民大学の時殷弘先生と、同じく人民大学の左希迎先生の論文です。論文の内容から見るとさらに以下二つの特徴が読み取れると思います。第一は、論文の学問分野に関して、政治学者だけではなく、歴史学者と国際法学者の論説が多く見られております。それは、やはり中国側の主張では「魚釣島は歴

史的にも国際法的にも中国の固有領土」と言っていますから、やはり歴史学者の研究と国際法研究者の研究を出さなければならないのではと思っております。また、国際法の場合は「国有化」の有効性に対する言い分やアメリカが釣魚島を日本に返還する違法性とか、そのような論文があります。その延長線としては、尖閣の問題だけではなく沖縄や台湾などに関連する研究が最近多くなってきています。まとめとして、領土問題に関する言説について、地政学的な意味を含め、中国の機関誌は歴史的な論調と国際法的な論調も重視するようになってきております。

結論からみると、これは中国の対日政策だけではなく、中国における日本研究の問題点として、次の三点が挙げられると思います。第一に、研究機関は基本的に政府の政策方針に従って論文を刊行していますが、政府系シンクタンクと大学の研究機構における日本研究の相違も見られております。次に中国における日本研究の主流というものは、政治外交と経済の分野にあり、歴史、文学、文化などいわゆる基礎研究に対する関心は少ないような感じがします。最後に、政治外交の論文に関して、その内容は対日政策の基本に関わる論説が多く、基本的な政治学研究、つまり日本の国内政治や政治理論、民主制度や、選挙、利益集団、行政学、地方自治あるいは外交史、外交理論など、そういういった基本的な政治研究、国際関係研究に対する研究が少ないような感じがします。

参考文献はかなり出ていますので、必要の方は私のほうにお尋ねください。ご清聴ありがとうございました。